



2026年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年8月12日

上場会社名 株式会社アトラエ 上場取引所 東
コード番号 6194 URL <https://atrae.co.jp>
代表者 （役職名）代表取締役CEO （氏名）新居 佳英
問合せ先責任者 （役職名）取締役CFO （氏名）鈴木 秀和 TEL 03-6435-3210
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト・個人投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年9月期第3四半期の業績（2025年10月1日～2026年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		株式報酬控除前 営業利益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年9月期第3四半期	6,009	6.5	1,318	△16.7	1,100	△17.9	1,068	△19.7	781	△11.3
2025年9月期第3四半期	5,643	—	1,582	—	1,339	—	1,330	—	881	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年9月期第3四半期	34.55	—
2025年9月期第3四半期	36.92	—

- （注）1. 株式報酬控除前営業利益は、財務会計上の営業利益に、キャッシュ・フローを伴わない費用である譲渡制限付株式及びストック・オプションによる株式報酬費用の合計額を足し戻したものであり、当社の恒常的な経営成績を理解するために有用な情報と判断しております。
2. 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は、2024年9月期は連結での業績を開示しておりましたが、2025年9月期第1四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、2025年9月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年9月期第3四半期	7,165	4,961	56.5
2025年9月期	7,217	5,197	60.3

（参考）自己資本 2026年9月期第3四半期 4,047百万円 2025年9月期 4,351百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年9月期	—	0.00	—	31.00	31.00
2026年9月期	—	0.00	—		
2026年9月期（予想）				37.00	37.00

- （注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2. 当社の決算期は9月ですが、株主総会の開催時期を適切に設定することにより、株主の皆様との建設的な対話を促進するため、株主総会の議決権基準日及び期末の配当基準日を9月30日から10月31日に変更しております。今後は株主総会を毎年1月に開催することとし、株主総会の3週間以上前に有価証券報告書を提出する方針です。

3. 2026年9月期の業績予想（2025年10月1日～2026年9月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		株式報酬控除前 営業利益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,250	8.1	1,686	△22.4	1,400	△24.5	1,336	△26.3	966	△17.5	44.28

（注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は2026年8月12日付の取締役会決議において、自己株式の取得及び消却を決定いたしました。業績予想の「1株当たり当期純利益」は、当該自己株式の取得及び消却の影響を考慮しております。

※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

詳細は、添付資料P.6「2. 四半期財務諸表及び主な注記（3）四半期財務諸表に関する注記事項（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年9月期3Q	22,315,341株	2025年9月期	22,827,141株
② 期末自己株式数	2026年9月期3Q	一株	2025年9月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年9月期3Q	22,609,817株	2025年9月期3Q	23,864,375株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は、2026年8月12日（水）に機関投資家・アナリスト向け説明会を実施する予定です。当日使用する資料を決算補足説明資料として、当社ホームページに掲載する予定です。

なお、個人投資家向け説明会の詳細は、当社ホームページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	6
(セグメント情報等の注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
(重要な後発事象の注記)	7

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第3四半期累計期間における我が国の経済は、緩やかに回復しておりますが、中東情勢の影響を引き続き注視する必要があります。また、金融資本市場の変動による影響等にも注意が必要であり、不透明な状況が継続しております。

このような状況の中、当社は、「世界中の人々を魅了する会社を創る」というビジョンを掲げ、真に社会的価値があると信じられる事業とプロダクトの創造を行っております。「テクノロジーによって人の可能性を拓ける事業を創造していく」という想いを込めて、当社を「People Tech Company」と再定義し、働きがいや生きがいのある社会を実現するための「People Tech事業」として成功報酬型求人メディア「Green」、組織力向上プラットフォーム「Wevox」（ウィボックス）等を運営してまいりました。

「Green」は、テクノロジーを駆使することによって、求職者と求人企業の最適なマッチング（求職者が求人企業へ入社することをいう。以下同じ。）を実現するIT系人材に強みを持つ成功報酬型求人メディアです。我が国の経済が不透明な状況にある中でも、あらゆる業界においてIT系人材の需要は堅調に推移しております。当社では、独自データの蓄積と活用による求人企業と求職者のマッチング精度の向上をはじめ、登録者数の増加施策として広告宣伝の強化や、利便性向上に向けた各種機能の拡充等、転職市場における「Green」の独自の競争優位性を活かした様々な取り組みを実施しております。

「Wevox」は、組織におけるチームや個人の状態をスコアリングして可視化し、利用企業の自律的な組織変革の実践までを強力に支援・伴走する「チームエクスペリエンスプラットフォーム」です。当社では、今後も持続的な成長に向けて、プロダクトの付加価値向上と利用企業の組織力向上に向けた実践的なサポートを提供してまいります。

当第3四半期累計期間の売上高は6,009,103千円（前年同期比6.5%増）となりました。成功報酬型求人メディア「Green」の当第3四半期累計期間の入社人数が2,328人と前年同期比10.1%減となり「Green」の売上高が3,069,670千円（前年同期比8.7%減）となりました。一方で、組織力向上プラットフォーム「Wevox」の導入企業増加により「Wevox」の売上高が2,908,877千円（前年同期比29.9%増）と伸長し、当社全体の業績を牽引いたしました。本書提出日現在の「Wevox」導入企業は4,450社を超えており、幅広い業種・業界にサービスの提供を行っております。

また、当第3四半期累計期間の販売費及び一般管理費は4,673,691千円（前年同期比12.4%増）となりました。これは主に、「Green」の再成長及び「Wevox」の認知拡大を目的とする広告宣伝費の増加と社員の給与水準向上による人件費の増加によるものであります。

以上の結果、当第3四半期累計期間の営業利益は1,100,580千円（前年同期比17.9%減）、経常利益は1,068,736千円（前年同期比19.7%減）、四半期純利益は781,082千円（前年同期比11.3%減）となりました。

なお、当社は、People Tech事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

（2）当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第3四半期会計期間末における総資産は7,165,365千円となり、前事業年度末と比べて52,596千円減少しました。これは主に、投資有価証券が128,668千円、売掛金が108,612千円、前払費用が40,042千円増加したものの、現金及び預金が346,724千円減少したことによるものであります。

（負債）

当第3四半期会計期間末における負債は2,204,031千円となり、前事業年度末と比べて183,159千円増加しました。これは主に、未払法人税等が224,774千円減少したものの、契約負債が181,775千円、長期借入金が141,540千円、1年内返済予定の長期借入金が100,080千円増加したことによるものであります。

（純資産）

当第3四半期会計期間末における純資産は4,961,334千円となり、前事業年度末と比べて235,755千円減少しました。これは主に、四半期純利益の計上及び配当金の支払いにより利益剰余金が73,440千円、特定譲渡制限付株式の発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ65,870千円増加したものの、自己株式の消却により資本剰余金が500,757千円減少したことによるものであります。

なお、当社は、2025年12月19日開催の定時株主総会において、資本金及び資本準備金の減少並びにその他資本剰余金への振り替えに関して承認可決され、その効力が2026年1月30日付で発生したことにより、資本金896,793千

円及び資本準備金1,257,793千円がそれぞれ減少し、その減少額をその他資本剰余金に振り替えております。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年9月期の業績予想につきましては、2026年7月31日公表の「2026年9月期通期業績予想の修正及び配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」から変更はありません。

今後業績予想に修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年9月30日)	当第3四半期会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,160,593	3,813,868
売掛金	677,603	786,215
商品	2,367	1,609
前払費用	187,328	227,370
その他	18,799	32,220
貸倒引当金	△12,685	△13,536
流動資産合計	5,034,006	4,847,749
固定資産		
有形固定資産	247,790	230,654
投資その他の資産		
投資有価証券	1,101,394	1,230,062
関係会社株式	178,000	178,000
繰延税金資産	434,595	438,117
その他	222,174	240,781
投資その他の資産合計	1,936,165	2,086,962
固定資産合計	2,183,955	2,317,616
資産合計	7,217,962	7,165,365
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,187	19,508
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	—	100,080
未払金	612,003	596,832
未払費用	20,252	41,075
未払法人税等	306,646	81,871
未払消費税等	82,861	57,456
契約負債	434,186	615,962
その他	41,734	49,704
流動負債合計	2,020,872	2,062,491
固定負債		
長期借入金	—	141,540
固定負債合計	—	141,540
負債合計	2,020,872	2,204,031
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,396,793	565,870
資本剰余金	1,382,793	1,844,699
利益剰余金	1,572,401	1,645,841
株主資本合計	4,351,988	4,056,411
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△862	△8,514
評価・換算差額等合計	△862	△8,514
新株予約権	845,963	913,436
純資産合計	5,197,089	4,961,334
負債純資産合計	7,217,962	7,165,365

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年6月30日)
売上高	5,643,563	6,009,103
売上原価	145,399	234,831
売上総利益	5,498,164	5,774,272
販売費及び一般管理費	4,158,197	4,673,691
営業利益	1,339,966	1,100,580
営業外収益		
受取利息	1,917	3,989
経営指導料	2,285	—
受取賃貸料	2,507	3,181
受取遅延損害金	1,341	1,042
還付消費税等	—	982
雑収入	11	302
営業外収益合計	8,063	9,498
営業外費用		
支払利息	3,760	7,108
投資事業組合運用損	11,629	31,259
自己株式取得費用	1,378	1,502
雑損失	852	1,472
営業外費用合計	17,621	41,343
経常利益	1,330,408	1,068,736
特別利益		
新株予約権戻入益	8,819	56,465
特別利益合計	8,819	56,465
税引前四半期純利益	1,339,227	1,125,201
法人税等	458,192	344,119
四半期純利益	881,035	781,082

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

当社は、People Tech事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(資本金及び資本準備金の減少)

当社は、2025年12月19日開催の定時株主総会において、資本金及び資本準備金の減少並びにその他資本剰余金への振り替えに関して承認可決され、その効力が2026年1月30日付で発生したことにより、資本金896,793千円及び資本準備金1,257,793千円がそれぞれ減少し、その減少額をその他資本剰余金に振り替えております。

(自己株式の取得)

当社は、2026年2月10日開催の取締役会決議に基づき、2026年2月12日から2026年3月10日までに、自己株式700,000株の取得を実施いたしました。この結果、当第3四半期累計期間において自己株式が500,757千円増加しております。

(自己株式の消却)

当社は、2026年2月10日開催の取締役会決議に基づき、2026年3月31日付で、自己株式700,000株の消却を実施いたしました。この結果、当第3四半期累計期間において資本剰余金及び自己株式がそれぞれ500,757千円減少しております。

(剰余金の配当)

当社は、2025年11月13日開催の取締役会決議に基づき、707,641千円の剰余金の配当を行いました。

これらの結果等により、当第3四半期会計期間末において資本金が565,870千円、資本剰余金が1,844,699千円、利益剰余金が1,645,841千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	25,552千円	23,688千円

(重要な後発事象の注記)

(自己株式の取得及び消却)

当社は、2026年8月12日付の取締役会決議において、会社法第459条第1項及び当社定款の規定に基づき自己株式を取得すること及び会社法第178条の規定に基づき自己株式の消却を行うことを決定いたしました。

1. 自己株式の取得及び消却を行う理由

株主還元の充実と資本効率の向上を図ると共に、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため自己株式の取得を行います。また、中長期的な株主価値の向上を図るため、取得した自己株式はその全株式の消却を実施いたします。

2. 自己株式の取得に係る事項の内容

(1)	取得対象株式の種類	当社普通株式
(2)	取得し得る株式の総数	500,000株（上限） （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合2.24%）
(3)	株式の取得価額の総額	500,000千円（上限）
(4)	取得期間	2026年8月13日～2026年10月30日
(5)	取得方法	東京証券取引所における取引一任契約に基づく市場買付

3. 自己株式の消却に係る事項の内容

(1)	消却対象株式の種類	当社普通株式
(2)	消却する株式の総数	上記2.により取得した自己株式の全株式数
(3)	消却予定日	2026年11月30日

(子会社の設立)

当社は、2026年8月12日付の取締役会において、下記の通り、子会社を設立することを決議しました。

1. 子会社設立の目的

当社は、翌事業年度の成長戦略として、People Tech事業における各事業の統合による顧客価値の最大化を推進する方針です。今般の子会社設立は本方針の一環であり、株式会社 MICOTH（ミコス）の設立を起点として、日本の労働人口の過半を占める工場等の現場領域へ「Wevox」の対象市場を拡張し、新たな成長ドライバーとして事業拡大を図ってまいります。

2. 設立する子会社の概要

(1)	名称	株式会社 MICOTH
(2)	所在地	東京都港区麻布十番一丁目10番10号
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役CEO 森山 雄貴
(4)	事業内容	インターネットやテクノロジーを利用した各種サービスの企画・開発・運営等
(5)	資本金	2,500千円（予定）
(6)	設立年月日	2026年11月（予定）
(7)	出資比率	当社：51% 設立する子会社の取締役4名：合計49%